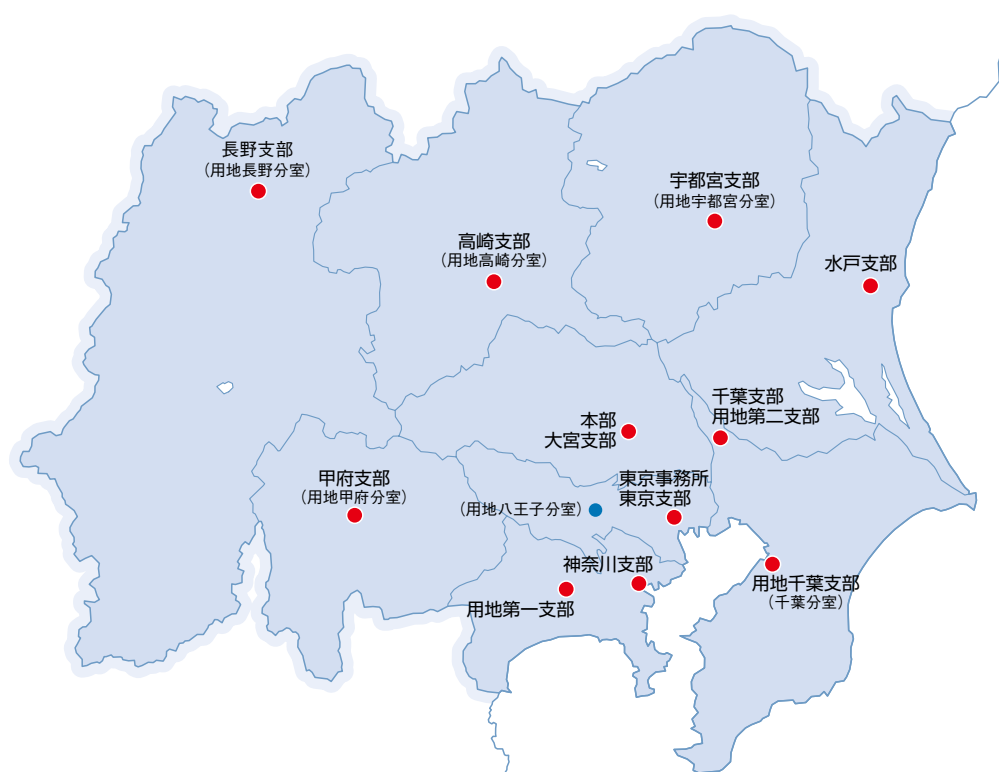


関東建設弘済会

平成23年度 概要



社団法人
関東建設弘済会



[ISO9001]:2008

2001.1.19 登録

[登録番号]MSA-QS-888

関東の地域づくり支援活動は除く

関東建設弘済会のご紹介

いのち・水・みどりをはぐくみ、安全で安心な暮らしの土台づくりに貢献する

設立の目的

関東建設弘済会は、建設事業の円滑な推進を図ることにより、地域社会並びに国土の健全な発展に寄与することを目的としています。この目的に賛同して入会した会員で構成する社団法人として民法の規定に基づき、昭和41年6月建設大臣(現:国土交通省大臣)の許可を得て設立しました。

関東の地域づくり支援活動

防災・災害支援

(東日本大震災支援)

3月22日から5月20日現在で
延べ536人・日の派遣



被災地への緊急支援物資発送



福島県内の国道被害調査支援



東北地整及び茨城県、浦安市、香取市、潮来市への支援

(防災エキスパート)

東日本大震災において、関東地整の河川・道路事務所及び茨城県、浦安市、潮来市へ支援。3月11日から5月20日現在で延べ151人・日の派遣



潮来市の道路被害調査



子供達への防災指導



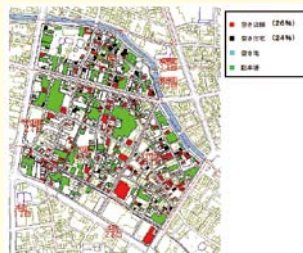
水防演習会場での防災展示及び防災指導

広報



「道」の写真コンクールの開催

調査研究等



地方都市における、川を活かした街づくりの調査と実践

講習会等



講演会の開催運営

地域づくり



子供達との里山再生・環境教育実施

環境保全



川・湖沼・道の清掃活動支援



水と緑のネットワーク拠点百選の募集

業務内容

治水、利水、道路関連施設など国民の経済活動や生活を支える基盤となる社会資本整備事業に関する以下の業務を実施しています。

■発注者支援業務

- **工事監督支援業務**
 - 請負工事の施工状況の把握、使用材料の照合及び施工段階確認並びに調査職員への報告
 - 工事検査等への臨場
 - 請負工事の履行に必要な資料作成
 - 地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料作成
 - 設計図書と工事現場の照合等
 - **積算技術業務**
 - 工事発注用図面、数量総括表、積算資料、積算データ等の作成
 - **技術審査業務**
 - 工事の技術審査における技術資料の分析・取りまとめ
- ### ■公物管理業務
- **河川巡視支援業務**
 - 河川巡視を行い、現地情報の収集・整理の実施

●道路許認可審査適正化指導業務

- 道路の不正使用・不法占用の指導取締り
- 各種占用申請等の審査・指導
- 境界確認申請の審査・現地立会い
- 特殊車両の指導取締り
- 現地調査及び資料整理、報告等

●ダム・排水機場管理支援業務

- 気象、水象等の情報収集や施設の状況把握を行うと共に、施設操作の監視

■用地事務補助業務

- **用地補償総合技術業務**
 - 公共用地交渉等及びこれに関連する業務を総合的に実施

CSR活動への取り組み

CSR行動への取り組みについて

CSR行動憲章

社団法人関東建設弘済会は、我が国の中枢機能を有する関東地域において、社会資本整備の推進を支え、もって国土の発展に寄与するための公益法人として「顧客、会員並びに地域社会等に信頼され、期待される組織」を目標に、この憲章に基づき行動します。

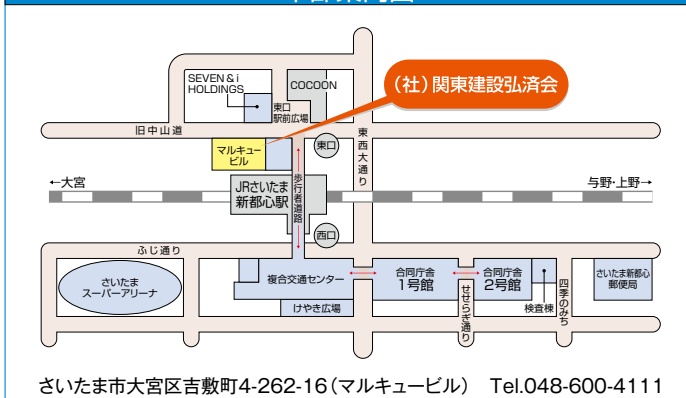
1. コンプライアンスの徹底
2. 品質管理の徹底
3. 情報の管理と開示
4. 人間尊重と職場環境の確保
5. 公益事業の活動と社会貢献
6. 環境との調和・保全活動の推進
7. 本憲章の徹底等
8. 違反に対する厳正な措置

資格試験合格者数

※複数の資格所有者を含む（平成23年4月現在）

資格名	取得者	資格名	取得者	資格名	取得者
技術士（総合技術監理部門）	1	一級電気工事施工管理技士	7	品質マネジメントシステム審査員補	2
技術士（建設部門）	5	一級造園施工管理技士	28	環境マネジメントシステム審査員補	1
技術士補（建設部門）	112	ダム管理技士	45	RCCM	18
一級土木施工管理技士	302	測量士	86	コンクリート技士	22
二級土木施工管理技士	186	補償業務管理士	32	コンクリート診断士	2
二級建築士	10	総合補償士	19	公共工物品質確保技術者（Ⅰ）（Ⅱ）	91
一級建築施工管理技士	13	宅地建物取引主任者	19	2級ポンプ施設管理技術者	5
二級建築施工管理技士	12	ビオトープ管理士	1	衛生管理者	6

本部案内図

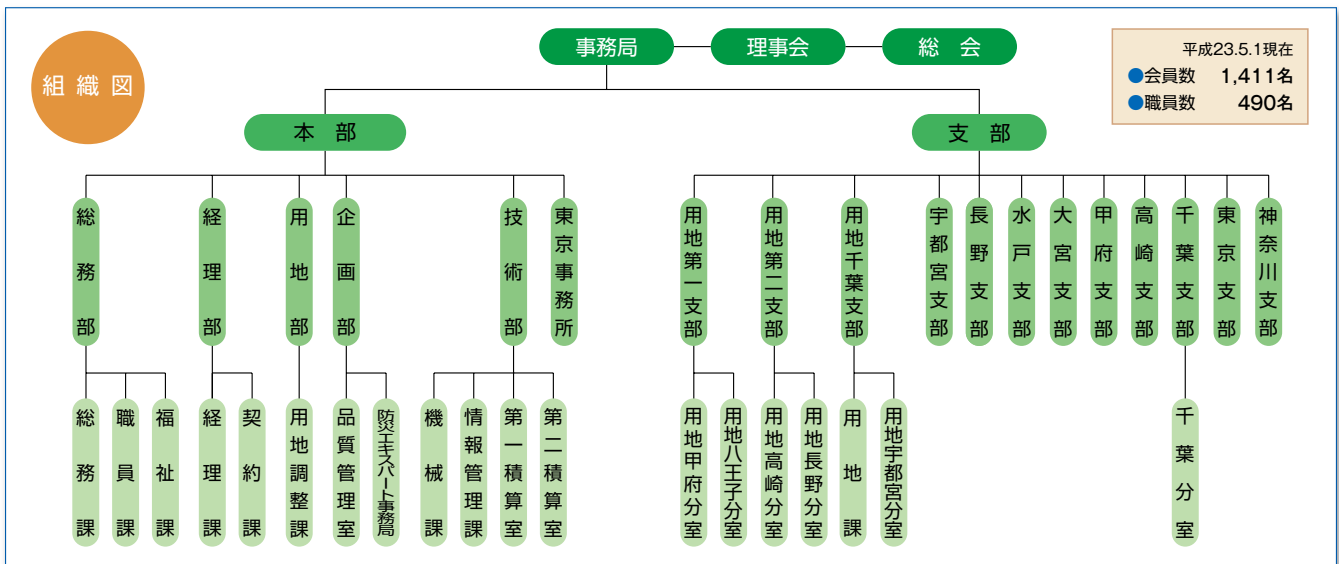


東京事務所・東京支部案内図



沿革

昭和41年	1月25日	設立総会開催	平成5年	4月1日	研修・販売部設置
昭和41年	2月1日	中央区宝町(日本蛇笥協会内)にて業務を開始	平成5年	7月1日	甲府支部設置
昭和41年	6月16日	設立許可(建設大臣)	平成6年	4月1日	高崎支部・野田支部設置
昭和41年	9月20日	設立登記完了	平成7年	10月1日	本部を千代田区大手町(日本ビル)に移転する
昭和42年	2月15日	千代田区内神田(バビル)に移転する	平成8年	1月16日	防災エキスパート事務局設置
昭和42年	5月1日	千代田区錦町(千代田第一ビル)に移転する	平成8年	4月1日	東京支部・神奈川支部・千葉支部設置
昭和47年	4月12日	宇都宮支部設置	平成12年	6月14日	さいたまセンター設置
昭和48年	6月1日	長野支部設置	平成17年	4月1日	用地千葉支部設置
昭和53年	7月1日	佐原支部設置	平成17年	7月1日	総務部・経理部・用地部・企画部・技術部・技術調査部の6部に組織改編
昭和56年	11月26日	大宮支部設置			用地第一支部・用地第二支部設置
昭和59年	5月2日	本部を千代田区内神田(美土代ビル)に移転する	平成18年	3月31日	栗橋支部廃止
昭和60年	12月1日	総務部・工務部・技術管理部設置	平成19年	3月31日	佐原支部廃止
昭和63年	6月1日	水戸支部設置	平成20年	3月31日	技術調査部廃止
平成元年	10月1日	栗橋支部設置	平成21年	10月19日	本部をさいたま市大宮区吉敷町に移転する
平成3年	4月1日	工務部を廃止し、河川部・道路部設置			東京事務所設置
平成3年	4月2日	用地部設置	平成23年	5月1日	野田支部を千葉支部に名称変更(千葉支部廃止)



社団法人 関東建設弘済会

<http://www.kantoukousai.or.jp>

本 部	〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル)	Tel.048-600-4111 Fax.048-600-4175
東京事務所	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3190 Fax.03-3254-3197
用地第一支部	〒243-0018 厚木市中町 4-14-3 (雅光園ビル)	Tel.046-296-3412 Fax.046-296-8770
用地第二支部	〒278-0005 野田市宮崎 101-8 (古谷ビル)	Tel.04-7126-2880 Fax.04-7125-8152
用地千葉支部	〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台 2-6-9 (マルサンビル)	Tel.043-255-6044 Fax.043-255-6049
宇都宮支部	〒321-0963 宇都宮市南大通り 1-1-18 (小嶋ビル)	Tel.028-614-2628 Fax.028-638-8085
長野支部	〒380-0921 長野市栗田 950-1 (東峯プレイス)	Tel.026-227-2528 Fax.026-223-6544
水戸支部	〒310-0063 水戸市五軒町 1-2-5 (茨城いすずビル)	Tel.029-221-1963 Fax.029-221-2581
大宮支部	〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル)	Tel.048-600-4181 Fax.048-600-4190
甲府支部	〒400-0031 甲府市丸の内 2-12-6	Tel.055-226-2890 Fax.055-226-2910
高崎支部	〒370-0841 高崎市栄町 4-11 (原地所第2ビル)	Tel.027-327-8554 Fax.027-328-0138
千葉支部	〒278-0005 野田市宮崎 101-8 (古谷ビル)	Tel.04-7125-2961 Fax.04-7125-6318
東京支部	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3600 Fax.03-3254-3602
神奈川支部	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-20-1 (YTUビル)	Tel.045-311-1401 Fax.045-311-1404